

美郷町第2次長期総合計画

美郷町まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和6年度実績
(まとめ版)



1. はじめに

- ・平成28年度に策定した「美郷町第2次長期総合計画」（以下「長期総合計画」という。）の後期計画が令和3年度より始まりました。
- ・あわせて、令和2年度に策定した「第2期 美郷町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）も昨年度で4年目となり、長期的な目標達成に向け、実績の評価を行い、今後に向けての方針をとりまとめました。

2. 評価の方法

- ・長期総合計画の後期計画（令和6年度）の単位施策（主な取り組み）は、220項目を掲げています。
- ・この220項目の施策について、各所管課の目線で「実績値」「具体的な取組内容」「目標についての状況（達成または未達成となった理由）」「定性評価・実態（副産物的なもの）」「課題点と改善点」「目標への進捗状況」「今後の方向性」の7点について評価を実施しました。
- ・それぞれの施策の進捗度が分かり易いよう、単位施策の令和6年度末時点の目標に対する結果について「大きく上回った」「おおむね順調」「下回った」の3つの評価に分類しました。これについては、「大きく上回った」「おおむね順調」と評価したものを「目標に対して良い方向に向かった」という状態として集計し、政策分野ごとの『目標達成状況』の目安として示しています。

※目標によっては、単年度での達成を目標とした項目、5年後の達成を目標とした項目がありますが、いずれも令和6年度末での状況で目標に向かってどのくらい進むことが出来たかで判断しています。

※評価については、実績値と目標値の単純な数値比較だけではなく、「数値では表せない実績や実態」などの定性的な評価も加味した上で判断しています。

※表中の評価欄の矢印は大きく上回ったを「↑」、おおむね順調を「→」、下回ったを「↓」として表示しています。

- ・これらの評価を踏まえ、重点施策（総合戦略関連施策）の状況について、まとめています。

3. 令和6年度事業実績の公表について

- ・長期総合計画の中で「重点施策」と位置付け、総合戦略関連施策を実施した結果をまとめた「令和6年度 美郷町第2次長期総合計画 重点施策（総合戦略関連施策）の進捗状況」及び、全ての単位施策状況を文章でまとめた「全体状況まとめ」も公表します。
- ・評価の結果については、長期総合計画審議会を経て美郷町議会に報告し、広報や美郷町ホームページで広く町民に公表します。

全体の進み具合のまとめ

政策分野（基本的方向）	長期総合計画全体				重点施策 (総合戦略関連施策)			
	R6		R5		R6		R5	
	達成度	施策数	達成度	施策数	達成度	施策数	達成度	施策数
I 生活基盤「利便性の高い快適な暮らしを実感できるまち」	86%	36/41	90%	37/41	100%	6/6	100%	6/6
II 産業・雇用「人と地域の個性を活かした産業を創出するまち」	55%	15/29	62%	18/29	44%	4/9	56%	5/9
III 教育「美郷町を担う心豊かな人づくり」	60%	27/48	60%	29/48	100%	4/4	50%	2/4
IV 健康・福祉「生涯を通じて健康で安心できるまち」	85%	40/51	69%	35/51	100%	3/3	33%	1/3
V 住民自治「連帯の絆で支え合うコミュニティのまち」	75%	19/28	67%	20/30	57%	4/7	50%	4/8
VI 未来創造「美郷町の活力ある未来を創っていくための戦略」	65%	13/23	65%	15/23	70%	7/10	80%	8/10
合計	68% (150/220施策)		69% (154/222施策)		72% (28/39施策)		65% (26/40施策)	

【町からのコメント】

- ・長期総合計画全体では、令和5年度の目標達成率69%（154／222施策）に対し、令和6年度は68%（150／220施策）となり、昨年度を1ポイント下回る結果となりました。全体で7割に満たない結果であり、さらに施策の進め方や内容を改善する必要があります。
- ・重点施策については、令和5年度の目標達成率が65%（26/40）であったのに対し、令和6年度は72%（28/39施策）となりました。令和5年度と比較して「教育」「健康・福祉」の分野が大きく改善しています。反面、「産業・雇用」の分野は達成度が低い結果となっています。
- ・第2次長期総合計画は、令和7年度で最終年度を迎えます。数値目標の達成も大切ですが、町のあるべき姿を見据えながら、事業を進めていきます。

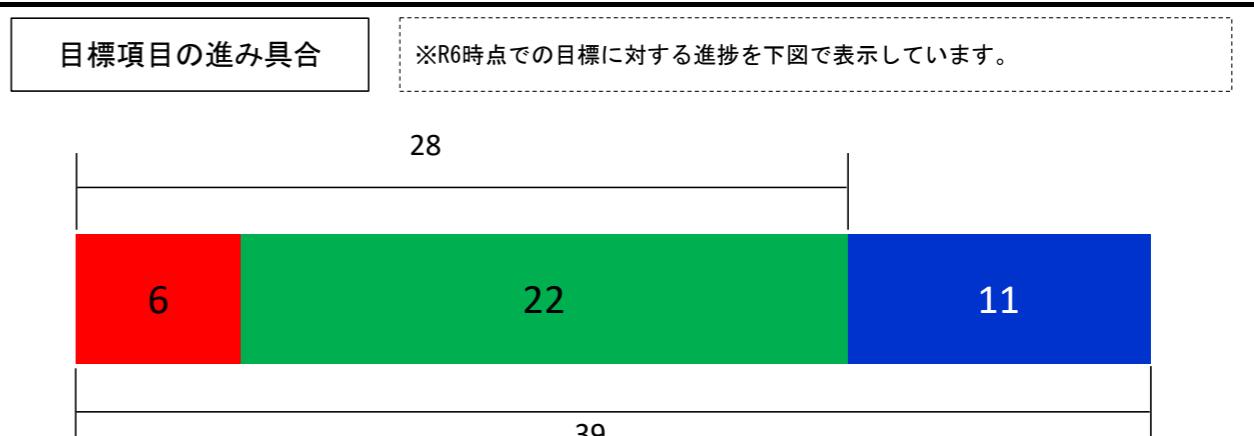
【長期総合計画審議会からのコメント】

計画の進捗状況について6つの政策分野毎に内容の審議を行い、政策分野Ⅲ教育の1項目、政策分野Ⅳ健康福祉の1項目について町の評価を上方修正としたうえで、第2次長期総合計画後期計画の令和6年度実績の全体評価を適当と判断する。
令和7年度が長期総合計画の最終年度となることから、目標達成を意識して、行政と民間が一丸となり、一年間取り組みを進めてほしい。

令和6年度 美郷町第2次長期総合計画 重点施策(総合戦略関連施策)の進捗状況 【長期総合計画後期計画4年目、第二期総合戦略4年目】

達成具合	72% (28 / 39施策)	※達成具合は重点施策(全40施策)のうち、「R6評価」の「↑」と「→」の数の割合から算出しています。
------	-------------------	--

全体概要	<ul style="list-style-type: none"> 「I 生活基盤」は、全項目で目標を達成。インフラ整備は順調に進んでいると判断している。 「II 産業・雇用」は、企業参入や新規就農など、美郷町の商業・農業の担い手が増えている。反面、観光分野は低調で、情報発信や観光コンテンツの造成も含め、滞在人口を増やしていくことが必要。宿泊者数は回復傾向にあるが、未だコロナ前の水準までは回復していない。 「III 教育」は、地域課題に対する認識が向上し取り組みが進んでいる。美郷町に愛着を持つ子どもの割合も前年比では改善しているため、今後もふるさと教育に力を入れていく必要がある。 「IV 健康・福祉」は、重点施策の3施策について全て順調。また、全ての分野の中でも施策数が一番多い分野であるが、51施策で80%以上が順調。最終年度に向けて、このまま取り組みを推進していく。 「V 住民自治」は、地域の担い手不足という課題があるものの、各地域が一生懸命取り組みを維持されている。ふるさと納税の寄附額が伸び悩んでおり、魅力ある返礼品の開発やPRの強化などが必要。 「VI 未来創造」は、昨年度と同様に美郷バレーやバリの町づくりといった取り組みを着実に進めている。ただ、石見神楽や中原芳煙といった昔からある美郷町の文化を中心とした取り組みが低調であり、推進方法の強化・検討が必要。
------	---



■目標を上回った ■おおむね順調 ■目標を下回った

政策分野	単位施策	目標項目	指標の種類	担当課	R6目標値	目標種類	R7目標値	目標の積算	R5実績	R6実績	R5評価	R6評価	今後の方向性	成果と今後の取り組みなど
I 生活基盤「利便性の高い快適な暮らしを実感できるまち」	I-1-① 道路網の構築	375号、川本波多線の改良済延長	成果	建設課	40.2km	成果	40.2km	5年後(累計)	40.2km	40.3km	→	→	継続	・国道375号、県道川本波多線については令和2年に島根県から「今後10年間の公共土木事業の実施方針」において骨格幹線道路に指定され、重点的な改良事業が行われる予定である。 ・町内の国道及び県道の改良事業は主に町内の土木業者によって施工されているが、近年相次ぐ災害や人員不足によって事業進捗の遅れが懸念されるため、しっかりと進捗管理を行う。
	I-1-③ 生活基盤の整備	町道改良率	参考	建設課	59.5%	参考	60.1%	5年後	63.4%	63.9%	→	→	継続	・奥山線、二タ合線が完了し、残り3路線の早期全改良を目指す。
	I-1-④ 公共交通の利便性の向上と効率化	公共交通不便地域人口	成果	企画推進課	0人	成果	0人	5年後(累計)	0人	0人	→	↑	継続	・公共交通不便地域の解消により、高齢者の免許返納が促進され、交通事故予防にも寄与していると考えられる。今後も高齢化により免許返納等によるタクシー助成利用者の拡大が想定されるため、県の補助金等有効な財源を活用する。 ・バス停から400m以内の方についてもタクシー助成利用が拡大されてきている。
	I-2-④ 住宅の整備	建設・建替戸数	実施	建設課	11戸	実施	15戸	5年後(累計)	6戸	13戸	→	→	継続	●住宅建設実績 ・浜原サステナブル住宅建設(5戸) ・都賀西サステナブル住宅建設(2戸) ●転入実績 ・16人
	I-3-① 情報発信コンテンツの充実化	公式HP閲覧数	成果	情報・未来技術戦略課	840,000PV	成果	900,000PV	5年後(累計)	991,502PV	1,150,673PV	→	↑	継続	・各担当課で常に情報発信を行っており、更新頻度が高いことから、PV数が伸びていると考えられる。SNSが有効な情報発信の手段となっている今日でも、ホームページの有用性は大きい。
	I-5-② 各種災害対策と防災意識の高揚	自主防災組織(連合自治会)での地区防災計画策定数	成果	総務課	7地域	成果	9地域	5年後(累計)	5地域	8地域	→	→	継続	・コロナ禍の影響により、取組みや進展に影響はあったが、R5以降は、順調に進み出している。 ・地区防災計画・自主防災組織の取組: 3地域が新たに着手し、8地区で策定済み・進行中。マンパワー不足を補うため、引き続き古河電工と連携し、江の川沿川地域を中心に取組を支援し、進める(R7: 3地区を予定)。その他に、地域での防災学習会、子育て世代や町民向けの学習会等も実施 ・防災士 取得者計34人。取り組み支援、情報共有のため防災士研修を実施 ・内水対策 國土交通省浜田河川国道事務所と引き続き調査・研究を実施。樋門操作員向けの説明会も共催実施 ・避難所運営 指定避難所マイナンバーカード受付の仕組み構築し、職員研修や町民周知を重ねて実施。避難所での受付省力化とともに、避難所・本部の連絡、情報共有の効率化を図った。

審議会のコメント	<p>①公共交通やタクシー等の運転手不足がこれ以上進まないよう、今後も担い手確保に努めていただきたい。</p> <p>②美郷町民は、町外に通院する場合も多いことから、町外への通院等に利用できるような移動支援制度も検討いただきたい。</p>
----------	---

全体状況まとめ（総合計画全体としての状況）

【生活基盤】

●道路交通網

- ・道路整備事業は計画どおりに進捗しており、目標を達成できた。維持補修工事についても計画どおり実施することができた。

●生活環境

- ・上下水道施設の整備は概ね目標を達成した。水道事業の有収率（給水に対する料金の回収率、水漏れ等が発生すると下がる指標）は施設の老朽化により低下しているが、現在、比之宮地区簡易水道の改良を進めており、令和7年度より吾郷地区簡易水道の改良も予定している。また、令和4年度から水道事業、令和5年度から下水道事業が公営企業会計へ移行したため、経営の効率化と安定的な施設運営を行うことが必要である。

●情報通信

- ・情報発信は多くのツールを用いて、ツールの特徴に合わせた効果的な発信ができるよう注力している。特に美郷町公式LINEは、登録者数が2025年4月には14,000人を超え、対前年度比も160%の増となっている。このコンテンツを生かして、今後も様々な情報発信を行いし、美郷町の認知度アップの取り組みを更に進めていく。

- ・情報セキュリティのインシデントは全く発生していない。マルウェアの状況は日々変化しているため、常に最新の動向を注視しながら、今後もセキュリティ対策を講じていく。

●自然・環境衛生等

- ・環境保全の重要性を認識し、行動の契機とする取組みの一環として、毎年地域と連携して「環境美化一斉行動」を実施している。今後も家庭ごみの分別に関する情報発信を広報みさと、町ホームページ、IP告知放送等で行い、住民の環境保全意識の高揚を図っていく。

●消防・防災・防犯

- ・地域防災の取組みとしては、コロナ禍が終息したR5以降、防災学習会・防災訓練等を含め取組みが進み出している。こうした活動を後押しするとともに（地区防災計画、自主防災）、DX活用した防災情報の発信や災害対応の仕組みづくり（デジタルハザードマップ、避難所マイナンバーカード受付等）、また、関係機関と連携した機動的な対応の検討によって、地域と町の災害対応力の強化に引き続き努めていく。

【産業・雇用】

●起業家支援

- ・府内の関連課、商工会・金融機関と連携し、町内在住者、移住者と問わず、幅広に起業ニーズの把握や情報共有体制の構築に努めた。起業を計画している個人や団体等へ商工会と連携し積極的な制度周知と地域商工業補助金の起業枠を活用し支援を行った。また、町内事業者の新たな異分野チャレンジ支援事業として取り組みを行っているが、1件の申請（木工製造及び販売事業、生活関連サービス業への参入）があり、今後も町内の意欲ある事業者に対し支援を行う。
- ・町の強みや新技術等を活かした取り組みの進展を図るため、テーマを定めたビジネスコンテスト『みさとと。ビジネスプランコンテスト2024』を開催し、バリ、森林資源、ゼロカーボン、美郷町の特長をテーマに募集し、8件の応募の中から3件が1次審査を通過し、大賞にバリで1件、美郷町の特長で1件、合計2件が受賞した。

●農林水産業

【農業】

- ・ファームサポート美郷や農事組合法人、集落営農組織による耕作放棄地対策は、三瓶在来種ソバに関しては若干の面積拡大となり、薬用作物については面積減少となった。また、集落営農組織における法人化もなく伸び悩んでいる。
- ・リースハウス事業については、専門の農業普及指導員の配置により、ミニトマト就農者に対するきめ細やかな指導等を行った結果、販売額は昨年度を上回った。猛暑対策や労働力確保の課題があり、引き続き関係機関との連携を密にし支援していく。また、認定新規就農者については2名が就農を始めた。

【林業】

- ・森林環境譲与税を活用しながら私有林森林整備87ヘクタール行い、長期総合計画の目標をクリアできた。令和元年から令和6年度まで森林環境譲与税執行率94パーセントと高く、「伐って・使って・植えて・育てる」循環型林業の実現によって林業振興と森林の多面的機能の発揮の維持増進に寄与できた。
- ・ドローンによる苗木運搬の実用化の実現により林業従事者の労力の軽減や事故リスクの軽減など林業の省力化につなげることができた。
- ・人材育成・担い手確保については、県や町内林業従事者と一丸となって島根中央高校や矢上高校の林業学習をはじめ、産業祭みさとふるさとまつりでは林業推進協議会や邑智郡木材協会で親子向けの林業体験イベントを行い、啓発に取り組んだ。

●商工業

- ・物価高騰や人口減による消費の低迷は商工事業者に対して依然厳しい状況であるが、運営継続や改善等の要望は多く、地域商工業等支援事業により町内事業者の設備投資や経営の効率化に大して細かなニーズ対応を図った。
- ・地域通貨「みさとと。Pay」はアプリ化され、産業祭においても普及活動をおこなった。アプリ化の導入によって加盟店にもメリットもあり、目標値達成に向け引き続き、電子マネーの利用度アップと、消費拡大を目的とした効果的な取組を事業主体である商工会と連携を密にして実施する。

●観光

- ・温泉及び宿泊施設について、雲海や雲海予報、「美肌県美肌町」をキヤッチフレーズとした、美容と温泉コンテンツの充実に取り組んだ。観光宿泊関連は昨年度と同水準で推移しているものの目標には届いていない。三瓶広域や江の川流域、広島広域都市圏などの広域観光団体を巻き込み、積極的な情報発信や体験プログラム等の充実を図る。時代の流れから紙媒体からSNSを活用とした情報発信を強化するとともに、今後、町独自のコンテンツもある「バリ」や「美肌県美肌町」といったものに特化した観光コンテンツの開発が急務であり、観光協会との連携も含めて検討していく。

全体状況まとめ（総合計画全体としての状況）

【教育】

●社会を生き抜く力の育成

- ・家庭学習の取り組みを各校で推進し、タブレットの授業での活用や自宅への持ち帰りによる学力向上に向けた取り組みや、学習支援館での英語・数学に特化した復習講座の開設の取り組みを推進しているが、児童生徒の家庭学習の時間は伸び悩んでいる。今後、メディア接触時間の増加等の影響も考慮しつつ、家庭を巻き込みながら保護者の理解や協力を得ながらの取り組みが必要となる。
- ・学校図書館の資料等を活用した年間授業数朝読書の時間が、特に小学校において着実に確保されている。国語を中心とした複数の教科で授業内容に関する資料を並行読書する取り組みや資料探しを町立図書館の書籍も活用し工夫した取り組みを行った。

●未来を担う人材の育成

- ・全学年でふるさと教育やキャリア教育を実施しており、総合学習での職場体験学習活動を通して、子どもたちが自分を取り巻く環境や自分の将来について考える機会が増えている。その結果、「将来の夢や目標をもっている」中学校3年生が、全国平均を9.6%、県平均を10.2%上回る結果となっており、着実に取り組みの成果が現れている。
- ・コロナ禍を経て、公民館の役割を再認識することにより、地域のひと、もの、ことを取り上げ各公民館でのふるさと教育や地域課題解決に向けた取り組みを積極的に展開し、ふるさとへの理解や関心を高めることができた。今後も人づくり・地域づくりを止めないこととする。
- ・「みさとほっと・あっと広場」での人権作品展や町同推協主催の講演会や中学校での情報リテラシーを高める講演会を開催し、町民の人権意識の高揚と人権の尊重された社会の実現と自分自身の課題として人権尊重の理念についての理解を深めるように努めた。隣保館と連携して小中学校の同和問題学習を支援し、実生活に即した人権感覚を養い実際の行為に結びつける実践力や行動力の育成に努めた。引き続き、美郷町の人権課題を見極め、様々な年代に向けた人権啓発の取組を進めていく。

●学校、家庭、地域の連携・協働による教育環境の充実

- ・令和5年度に校区毎に学校運営協議会を設置し、各校区のニーズに応じた学校運営協議会の運営ができるように地域・学校と連携して取り組んだ。ふるさと教育を通じ、学校と地域住民が協働した活動や学校支援に関わった地域住民の数が着実に増加しており、地域全体で学校教育を支援する気運が醸成されている。
- ・公民館で子どもたちを中心に据えた活動を地域づくりにつなげていく「ひとつづくり・つながりづくり・地域づくり」を意識した取り組みとして、多世代交流事業を実施した。今後とも、地域の子どもや高齢者までがスポーツ交流会やクリスマス会等の行事に積極的に開催し、地域のつながりづくりに取り組んでいく。

【健康・福祉】

●保健・医療

- ・健康寿命延伸のために主要な健康指標の改善、主要な生活習慣病の合併症予防、重症化防止のために取り組んでいるが特に男性において、脳血管疾患や自死、肺がんによる死亡が増加している。一方で胃がんによる死亡は減少している。
- ・コロナの影響もあるのか肥満が増加傾向である。
- ・健康保持のためには「栄養」「運動」「休養」のバランスがとても重要であることから、今後も継続して、保育園、学校、地域、職域にと連携を取りながら事業を実施していく予定である。また、魅力ある検査項目を増やし特定健診の受診率向上と若年層の歯科保健や子宮頸がんを受けやすい体制づくりに力を注いでいく。

●社会福祉

- ・健康福祉課を総合相談窓口と位置づけ、地区担当の保健師を中心に重層支援体制整備事業を実施し、子育て、障がい、高齢者、生活困窮の分野にとらわれず、家族全体を対象として重層的な支援体制を構築し、町内外の関係者・機関と協働して支援を行った。今後、複雑・多様化するケースについて支援会議や、より個別支援に特化した重層的支援会議を開催するなど支援の充実をめざす。

●高齢者福祉

- ・介護予防教室は実参加者人数は維持されており、運動習慣が継続していると考えられるので今後も継続して実施する。R6年度は生活支援コーディネーターも8名に増えたので、4連合自治会で生活支援サービスが始まった。今後も継続して生活支援体制整備の推進にむけて連携をとる。認知症対策では認知症カフェを充実させ、本人や家族の交流もできるよう実施していく。

●障がい者（児）福祉

- ・施設や病院から地域での生活に移行できるよう、今後も相談支援事業者と連携した支援を提供していく。
- ・移動支援事業利用者の利用回数増に対して提供事業者の物理的制約により希望した日に利用できない場合がある。
- ・地域活動支援センター「あおぞら」の利用者は概ね目標に達し定着してきた。今後も世代間交流を中心とした交流事業を実施していく。

●児童福祉

- ・発達や虐待など、子育てに悩みを持つ保護者や支援が必要な家庭が少なからず存在し、家庭の事情や問題も多種多様になってきている。R6年度はこども家庭センターを設置し、地区担当・母子保健担当保健師とともに、教育委員会、警察、児童相談所など関係機関と連携し、悩みを抱える保護者や支援の必要な家庭に対して支援を行った。引き続き関係機関と連携しながら、きめ細やかな子育て支援を今後も展開していく。

●母子・父子世帯福祉

- ・経済的に困窮しているひとり親世帯や、子どもとのコミュニケーションなど子育てに悩みを持つひとり親が多く、関係機関と常に情報共有しながら、必要なケースには個別対応した。今後も学校、保育所など関係機関と連携をとりながら、子育てと仕事の両立などの相談支援体制をさらに確立していく。

●生活困窮者福祉

- ・出口の見えない諸物価高騰など先行き不透明な状況が依然として続いているが、この影響が家計に一番に響いているのが生活困窮者世帯である。このため新規相談件数も昨年度の2倍に転じた。相談者の抱える課題の複雑化・複合化、自ら声を上げることができない生活困窮者の存在等を踏まえると、関係機関間で適切に情報共有を行い、アウトリーチを含めた早期の支援につなげていく。

●人権の尊重

- ・町民の人権尊重意識の高揚のため、町内隣保館や人権・同和教育推進協議会等を中心に人権問題に関する研修会や学習会を開催した。近年は人権に関する課題も多様化しており、町民意識調査の結果を見ても高齢者、障がい者に対する差別やSNS・インターネット上での人権侵害等に高い関心が寄せられている。隣保館で実施している定期的な人権啓発講座に加えて、より多くの住民に対する啓発の機会を創出するため、公民館や地域、自治会等との連携を図っていく。

全体状況まとめ（総合計画全体としての状況）

【住民自治】

●地域自治と協働

- ・集落支援員が地域のコーディネーター役となって各地域の実情を踏まえたコミュニティ活動を幅広い世代に行きわたるようすすめられている。高齢化に伴う問題にも寄り添った地域支援を行われている。しかしながら地域の担い手不足はどの地域においても重要な課題である。
- ・集落支援員連絡会議を定期的に開催し、お互いの情報共有や課題解決、新たな地域活動への手がかりの機会を設けた。
- ・「地域力アップ交付金」制度により、地域コミュニティ計画に基づく持続可能なコミュニティづくり等の地域住民活動を引き続き支援した。

●定住対策

- ・U・Iターンの推進については、サステナブルハウスからの転入が6世帯20人、空き家バンクの転入が3件（8人：3世帯）があった。空き家利用希望者はすぐに入居できる空き家を求めているがニーズに合った空き家物件が少ない状況にある。
- ・移住定住ホームページをリニューアルし、子育て支援、働き方、住まいに関する情報の強化を行った。
- ・サテライトオフィスは、年間ほぼ満室状態であるが、コワーキングスペース等の利用については、関係機関と連携し利用者の増加につながるよう推進していく必要がある。

●効果的・効率的な行政運営

- ・組織等 政策方針・進展を踏まえた組織の見直し（ゼロカーボン農業モデル推進室、バリの町室等の設置）や、組織横断したプロジェクト・施策の企画・運営（バリフェス、移住子育て支援サイトリニューアル等）
- ・町民、関係機関等との連携 町民、関係者、専門家、関係機関と連携した取組の企画運営（林業ドローン実用化、鉄道林活用、自主防災組織、バリフェス、インターハイプレ大会等）
- ・人材育成：職階別研修・業務研修のほか、先進地の行政運営を視察する派遣研修（海士町）の実施
- ・業務効率化：ICTを積極活用し、業務・手続き効率化の環境づくり（生成AI業務利用ガイドラインの策定・活用、電子決裁システムの導入・試行、フリーアドレスの試験実施、勤怠システム運用など）
- ・住民サービス 身近なサービス利用の手続について、オンライン申請のメニュー拡大（子育て・介護関連、検診、確定申告の予約、各種給付金申請など）

●財政運営の安定化

- ・予算編成時のヒアリングにおいて事業の必要性と効果に留意し、地方債発行額の抑制に努めた。また、新規事業の財源が全て一般財源となることのないよう、歳入財源の精査（補助金、交付金、交付税措置のある地方債の活用の検討）を行った。さらに既発債の利率見直しのタイミングに伴い繰上償還を実施し経常収支比率・実質公債費比率等の財政指標の健全性の確保を図った。
- ・資金運用会議で定めた方針に基づき、積極的な基金の債権運用を行い歳入確保につなげることができた。

【未来創造】

●山くじらブランドの推進

①関係人口（活動人口・滞在人口）

- ・令和6年度美郷バレー事業関連の活動人口・滞在人口は山くじらフォーラムを含めた実績は137件663人。うち町内の宿泊数は719泊、前年度比380泊増（112パーセント）と大幅に増えた。特に連泊した人は麻布大学生や美郷バレー協定関係者、山くじらフォーラム参加者で137人、660泊と美郷バレーにおいては着実に滞在人口、活動人口の拡大につなげることができた。
- ・美郷バレー協定関係者との共創による地域課題解決のためのノウハウの蓄積や取組みが滞在プログラムメニューにつながること（活動人口の新たな創出）で視察等のバリエーションの増加につながり滞在人口の増加につながった。
- ・山くじらや美郷もみじを使った料理メニューがさらにジビエの町として強力な町への集客や再来訪者の増加に寄与し、町の魅力に寄与できた。その結果、美郷バレー事業関連で訪れた人の購買率は93パーセントと高く、宿泊飲食等を中心に地元経済効果にも貢献できた。

②協定先の研究実証フィールドとしての環境づくり

- ・古河電工（株）とR4年度から3ヶ年間、林業分野で実証試験を行ってきたドローン活用が森林組合とタイガー（株）も加えた4者によって森林整備・苗木運搬のドローン実用化を実現した。また、（株）テザックと町で”樂ちん”（省力化）を開発テーマにした、ワイヤーメッシュ柵に設置し電気柵の線を張る「コードコネクター」共同開発した。
- ・全国各地で地方路線の存続や廃線が議論される昨今、JR西日本や広島大学、鳥取大学の旧三江線沿線鉄道林での共同研究を誘致、町と森林組合が参画し地元自治会の協力を得て、線路敷の活用による林業への作業効率を評価し、他の鉄道林や周辺民有林でも活用できる鉄道林活用の仕組みづくりに取り組んだ。協定締結はしていないが、JR西日本と実証試験の契約締結により新たな研究実証フィールドを構築できた。

③産官学民の分野横断や連携できる体制構築、地域振興の共創

- ・美郷バレー・山くじらフォーラムを令和6年10月実施。麻布大学はじめ、美郷バレー協定関係者をはじめ、美郷バレー共創の取組みを展示・発表した。取組みとその評価、検証も含めて体制の構築や今後の連携を深めることができた。産官学民の参加者：麻布大学、大磯町、丹波篠山市、（株）テザック、タイガー（株）、（株）B0-GA、テゴス（東広島市）、JR西日本、広島大学、広島市安佐動物公園、（株）おおち山くじら、古河電工（株）他
- ・麻布大学の高大接続・社会連携プログラムとして令和7年3月「美郷町における獣害対策プログラム」を実施。麻布大学教職員3名・同大学生5名、大磯町職員2名、神奈川県立大磯高校13名・教員2名が3泊4日滞在し、県内2つの高校生徒5名や地域交流、美郷バレーの取組みを見学や体験した。また、町内飲食店でジビエ料理の学習も行うなど、町の新たな美郷バレー受入れプログラムを地域・バレー関係者で構築できた。

●バリ島との交流

①認知度アップの取り組み

- ・10月に美郷バリフェスティバルを開催し、2日間で延べ1,300人の来場者を記録。県外から多くの来場があり、北は栃木、南は沖縄まで幅広く訪れていただいた。
- ・バリ島から、バリ舞踊界の巨匠「イ・グスティ・アゲン・スシラワティ氏」を招聘し、国内からはガムラン楽団ミサト・サリを含む全5団体のガムラン楽団も参加。

②子どものふるさとへの愛着と国際感覚の醸成

- ・8月に中学3年生を対象とした「バリ島マス村訪問」を実施。9名の参加があり、3回の事前学習の後、マス村の中学生との交流や、ガムラン楽器やバリ舞踊などの文化体験、島内観光などを行い、国際感覚の醸成に繋がる取り組みを行った。

③人手不足の解消に関する取り組み

- ・今年度6名の技能実習生を受け入れ（農業分野3名、介護分野3名）。現在合計11名の技能実習生を受け入れている。全員企業からの評判も良い。
- ・町内の地域イベントにも積極的に参加しており、住民との交流を行っている。

全体状況まとめ（総合計画全体としての状況）

④町内でのバリ文化理解の醸成に関する取り組み

- ・バリ島の伝統影絵「ワヤンクリット」に技法を使って美郷町の物語を表現した創作影絵を披露。町内外から約150名が観覧。町内の参加者からは「初めて見たが、もっと多くの人に見てもらった方が良い」という意見があった。
- ・希望する公民館や隣保館に対して、国際交流員が現地に出向きインドネシアの文化や芸術、バリ島の風土などを紹介した。R6年度は7箇所延べ100人の参加があった。

【未来創造】

●石見の歴史・伝統の振興

- ・神楽については、初の神楽共演大会を開催し、当日券も売り切れるなど大盛況に終わった。ただ、会場のキャパシティの関係から会場の見直しが必要。

●先進技術を使った住民生活の向上

- ・自動運転EVバスの実証を実施。複数年での実証を重ねながら実装に向けた取り組みを行う必要があり、R6年度は住民周知や社会受容性の拡大にも重点を置いて実施した。産業祭での試乗も含め多くの方に乗車いただき、肯定的な意見を多くいただいた。
- ・情報発信や情報収集は、効果的な発信ができるように務めている。